

○これまでに生じた主な社会変化

項目	主な社会変化
1. 人口減少	
○出生数・出生率の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・出生数・出生率は長期的に減少傾向。出生数は、2016年以降100万人を下回り、毎年減少。 ・2000年～2015年にかけて、地方の若者人口は、約3割(532万人)の大幅な減少。
2. 雇用・所得環境の改善	
○雇用環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年～2017年にかけて、全ての地域で地域別有効求人倍率が上昇し、完全失業率は低下。2016年には、史上初めて、全ての都道府県で有効求人倍率が1倍を超える。 ・労働力人口は、2013年以降、人口が減少する中でむしろ増加。全体的な人口減少を、女性や高齢者の社会進出が補っている状態。
○地方の法人関係税収の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・地方の法人関係税収は、ほとんどの都道府県で4割～5割増加(2012年度→2018年度)。
3. グローバル需要の拡大	
○農業輸出額の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物・食品の輸出は6年連続で過去最高を更新。2018年には9,000億円を超える。【政府目標:2019年に1兆円】
○インバウンドの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者数は、2018年に3,119万人となり、6年連続で過去最高を更新。【政府目標:2020年に4,000万人、2030年に6,000万人】 ・訪日外国人消費額は、2018年に過去最高の4兆5,064億円を達成。【政府目標:2020年に8兆円、2030年に15兆円】
4. 地理的制約の緩和	
○情報通信技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンドサービスの普及。スマートフォン保有は近年急増。 ・通信速度は加速度的に向上。無線のスピードは40年で約100万倍に。
○交通インフラの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年3月に北陸新幹線(長野・金沢間)、2016年3月に北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)が開業するなど、交通インフラが充実。

出典:内閣官房「地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会資料」(H31.4.24開催)

第1期総合戦略策定からの主な出来事・社会変化

○今後予想される主な社会変化（2040年頃迄）

項目	主な社会変化
1. 人口減少・高齢化の進行	<ul style="list-style-type: none"> ・総人口は2008年をピークに減少を始め、2040年には1億1,000万人程度となる。生産年齢人口の減少も加速し、2040年には毎年100万人程度の減少が見込まれる。 ・老年人口は、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃にピークを迎える。 ・社会保障給付費の対GDP比は、2018年度の21.5%（名目額121.3兆円）から、2040年度には23.8～24.0%（同188.2～190.0兆円）となる。 ・人口の低密度化と地域的偏在が進行。2050年には全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し、うち2割では無居住化。
2. 情報通信技術の更なる進展	<ul style="list-style-type: none"> ・Society 5.0を実現することで、地域課題を解決できる可能性。 ・5Gの商用サービス等により、IoT、AI等を活用する基盤整備が更に進展。 ・情報通信技術は、今後も進展を続ける見通し。 ・AIの進展等により、2030年には製造業の就業者が160万人減少する一方で、サービス業の就業者が158万人増加すると見込まれている。
3. スーパー・メガリージョンの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線の開業（品川・名古屋間：2027年、名古屋・大阪間：2045年より最大8年間前倒し）に伴い、三大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョンが形成。三大都市圏の成長力が全国に波及。 ・東京・大阪間が約1時間で結ばれ、国内各地間の移動時間が劇的に短くなることで、交流の活発化によるイノベーションの創出に寄与するとともに、情報通信技術の進展と相まって、時間と場所に縛られない新たなビジネススタイル・ライフスタイルを生み出す可能性。
4. 巨大災害の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震（M7クラス）、南海トラフ地震（M8-9クラス）の発生確率は、30年以内に70%程度。いずれも被害規模は東日本大震災を上回る見込み。

出典：内閣官房「地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会資料」（H31.4.24開催）

第1期総合戦略策定からの主な出来事・社会変化

○今後予想される主な動き（2025年頃迄）

国際的なイベント	政府関係の動き	その他の動き
<p>➤東京で第32回夏季オリンピック、第16回夏季パラリンピックの開催 <2020年7月～9月></p> <p>➤大阪で万国博覧会の開催 <2025年5月～11月></p>	<p>➤幼児教育・保育の無償化 <2019年10月～> ※今国会に提出中</p> <p>➤IR整備法（特定複合観光施設区域整備法）が施行 <～2021年7月26日></p> <p>➤文化庁、京都に本格移転 <～2022年3月末></p>	<p>➤5Gの商用サービス開始 <2020年></p> <p>➤団塊の世代が全て75歳以上 <2025年></p> <p>➤リニア中央新幹線（品川・名古屋間）が開業 <2027年> ※名古屋・大阪間は2045年より最大8年間前倒しで開業予定</p>

出典：内閣官房「地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会資料」（H31.4.24開催）

第1期総合戦略策定からの主な出来事・社会変化

○世の中の動き、国の動き、富山市の動き

暦年	社会の動き・出来事	国の動き・施策等	市の動き等
2015	日経平均株価2万円回復 高齢化率25%超(H27国勢調査)	女性活躍推進法成立 少子化社会対策大綱閣議決定	第1期総合戦略・人口ビジョン策定 とやまキラリ開業 エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ開催
2016	熊本地震 北海道新幹線開業 求人倍率全都道府県で1倍超 出生数100万人割れ	日銀マイナス金利政策導入	G7富山環境大臣会合開催 世界銀行都市間パートナーシッププログラム選定
2017	北陸新幹線東京～金沢開業 九州北部豪雨	プレミアムフライデー実施	総曲輪レガートスクエア開業 こども家庭部新設 トランジットモール社会実験実施
2018	北海道胆振東部地震 西日本豪雨 女性の就業率70%超	働き方改革推進法成立 入国管理法改正	富山広域連携中枢都市圏形成 SDGs未来都市に選定 本庶佑ノーベル賞受賞 TGC富山開催
2019	新天皇陛下御即位 改元(平成→令和) 台風19号	消費税率改正(8%→10%) 幼児教育・保育の無償化開始	歩くライフスタイル戦略策定 朝乃山大相撲夏場所優勝 八村塁NBAワシントンウィザーズ入団
2020	東京オリンピック開催 5Gの商用サービス開始	高等教育無償化制度導入	第2期総合戦略・人口ビジョン策定 路面電車南北接続事業完了
2021 ～	北陸新幹線金沢～敦賀開業(2023年) 大阪万博開催(2025年) 団塊の世代が全て75歳以上(2025年) リニア中央新幹線開業(2027年)	IR整備法施行(～2021) 文化庁京都に本格移転(2022)	富山地方鉄道線高架化事業